

株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 齋田 陽介(常勤)	県所管部課	商工労働観光部産業政策課	
所在地	つくば市千現2-1-6	電話番号	029-858-6000	
ホームページURL	http://www.tsukuba-tci.co.jp/	E-mailアドレス	tci@tsukuba-tci.co.jp	
資本金(基本財産)	2,800,000	千円	設立年月日	昭和63年2月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	513,350	18.3%
	2	株式会社日本政策投資銀行	420,000	15.0%
	3	三井物産株式会社	100,000	3.6%
	4	清水建設株式会社	100,000	3.6%
	5	株式会社常陽銀行	100,000	3.6%
その他	64団体		1,566,650	56.0%
設立目的	筑波研究学園都市の科学技術の集積を最大限に活かし、産学官連携の下で、研究開発支援や新産業・新事業の創出・育成を通して、地域の活性化に貢献する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内 容	
事業1	施設提供事業	343,642	351,160	347,238	研究開発型企業・ベンチャー企業・地域中小企業等に事務室・研究室を提供するとともに、技術系ベンチャー企業の創業や、大学・研究機関等との共同研究、販路開拓等の支援を通して、これら企業の成長・発展を促進する。
	全体事業に占める割合	72.0%	73.3%	86.0%	
事業2	産学官連携事業	133,906	128,090	56,696	つくばの研究情報の提供や各種セミナーの開催、展示会等への参加、国の競争的資金確保による共同研究の促進等を通じ、産学官連携による新事業創出を支援する。
	全体事業に占める割合	28.0%	26.7%	14.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		477,548	479,250	403,935	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ >

弊社は、つくば研究学園都市に立地するという強みを最大限に発揮し、設立以来、つくば発ベンチャーの育成や産官学連携による地域中小企業の技術力、開発力向上や販路開拓等を支援してまいりました。

今後も、我が国の産業競争力の強化に不可欠な産業の新陳代謝とベンチャーの育成を促進するべく、茨城県、つくば市、地域の研究機関や大学、民間企業との連携を強化するとともに、産業支援機関として機能の充実・強化を図り、地域経済の発展に貢献してまいります。

平成30年2月 代表取締役社長 齋田 陽介

[経営状況] 株式会社つくば研究支援センター (単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	477,548	479,250	403,935	△ 75,315	国, 県受託減
	売上原価	373,341	351,805	266,777	△ 85,028	国, 県受託減
	売上総損益金額	104,207	127,445	137,158	9,713	
	販売費及び一般管理費	85,735	78,950	83,015	4,065	事業税増
	うち役員人件費(原価計上分含む)	28,431	28,104	28,218	114	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	92,514	91,257	82,572	△ 8,685	職員数減
	営業損益金額	18,472	48,495	54,143	5,648	
	営業外収益	2,337	3,312	2,579	△ 733	
	営業外費用	1,022	792	1,098	306	
	経常損益金額	19,787	51,015	55,624	4,609	
	特別利益	25,019	0	0	0	
	特別損失	907	310	0	△ 310	
	法人税・住民税・事業税	18,502	17,605	17,544	△ 61	
	当期純損益金額	25,397	33,100	38,080	4,980	
貸借対照表	資産	3,305,535	3,286,799	3,345,654	58,855	
	流動資産	753,870	626,920	759,715	132,795	現金及び預金の増
	固定資産	2,551,665	2,659,879	2,585,939	△ 73,940	受変電設備減価償却
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	318,004	258,848	290,524	31,676	
	流動負債	161,259	103,483	131,685	28,202	
	うち短期借入金	40,000	40,000	40,000	0	
	固定負債	156,745	155,365	158,839	3,474	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	2,987,531	3,027,950	3,055,131	27,181	
	資本金	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0	
利益剰余金	183,952	217,050	255,131	38,081		
その他	3,579	10,900	0	△ 10,900		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	54,369	64,669	55,464	△ 9,205	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	54,369	64,669	55,464	△ 9,205	
	財政的関与の割合(%)	11.4%	13.5%	13.7%	0.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	25.3%	24.9%	27.4%	2.5	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	18.0%	16.5%	20.6%	4.1	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.9%	1.1%	1.2%	0.2	
総資産回転率	売上高/総資産	0.1	0.1	0.1	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	4.1%	10.6%	13.8%	3.1	
流動比率	流動資産/流動負債	467.5%	605.8%	576.9%	△ 28.9	
借入金比率	借入金残高/総資本	1.2%	1.2%	1.2%	△ 0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成27年			平成28年			平成29年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	4	0	1	4	0	1	4	0	1	0	
	非常勤理事・監事	13	1	0	13	1	0	12	1	1	△ 1	1名辞任
	計	17	1	1	17	1	1	16	1	2	△ 1	
職員	管理職	6	1	0	6	1	0	5	0	0	△ 1	1名退職
	一般職	1	0	0	2	0	0	3	0	0	1	
	嘱託・臨時職員等	11			5			5			0	
	計	18	1	0	13	1	0	13	0	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.9年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	2	1	5	0	8		48.6歳	6,421.0千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											6,677.8千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	20	20	100%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	18	19	95%
合計	47	92	99	93%

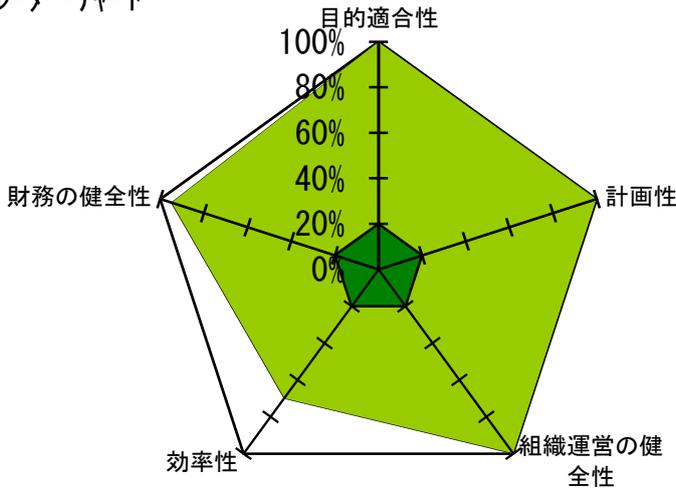
企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
産学官連携の下、つくばの研究開発の成果を活用して、新産業・新事業創出の拠点づくりを目指し、施設提供事業やベンチャー企業・地域の中小企業等の支援に積極的に取り組んでおり、当初の設立目的に適合している。	平成26年度に中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を策定し、平成28年度も計画通り利益は確保された。 事業年度毎に事業計画基本方針及び事業執行計画を前年度の実績を踏まえて定め、事業を推進している。 また、設備の計画的更新、人材の確保・育成のための新規社員採用を行っている。	業務の適正を確保するため、各種社内規程を整備するとともに、重要事項等は常務会で十分に審議し、適正な執行に務めている。 また、内部統制システムに関する基本方針を定めコンプライアンス経営を推進している。 事業計画基本方針・決算公告の内容をホームページに情報公開している。	施設提供事業では、毎年施設管理に係る経費について見直しを行い、効率的な運営に努めるとともに、全体空調から個別空調への更新、照明のLED化等により、低エネルギー・低コストオペレーションに取り組んでいる。 また、受託事業の増減に応じて契約社員を採用し、柔軟で効率的な業務運営に努めている。	自己資本比率は高い水準を維持しているとともに、22期連続して黒字経営を確保している。 今後も選ばれる施設であり続けるために、計画的な施設・設備の改修及び入居者サービスの充実・向上や、創業支援事業による新たな入居者確保に努めている。
今後の事業展開の方向	国内の人口減少が進み、産業を取り巻く環境変化が激しくなる中、各地で地方創生の重要な鍵としてイノベーションを位置付けた取り組みがされている。その中でも地域における経済の活性化と雇用を担う中小企業の成長や、産業の新陳代謝の原動力となるベンチャー企業の創出・育成が一層重みを増している。 このような中、当社においては、技術系ベンチャー企業支援の高度化に向けた体制・施設づくりや、これまでの成果を生かした中小企業支援の拡充、経営基盤づくりを着実に進め、経営の安定化を図っていく。 ①起業家育成環境の整備・充実 ②中小企業の販路開拓等に関する支援の拡充、県内産業支援機関との連携強化 ③計画的な施設・設備の改修 ④経営管理の強化や社員の能力開発 ⑤コンプライアンス・リスク管理の徹底			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ベンチャー企業等に対する施設提供事業や、中小企業の成長分野等への進出を促進するための産学官連携事業など、つくばの研究シーズを活用し新事業・新産業の創出・育成を図り、本県産業の活性化に寄与するという目的に合致した事業を実施している。	中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を策定し、計画的な経営を行っている。また、社会情勢や前年度実績等を踏まえ、毎年度の経営方針や事業計画を見直すなど、適切な業務執行に努めている。	内部統制に関する基本方針を独自に定めるなど、コンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる。また、毎年度、事業計画基本方針や決算公告をホームページに掲載するなど、情報公開についても積極的に取り組んでいる。	施設提供事業では、毎年施設管理に関する経費を見直すとともに、産学官連携事業では、業務量の変化に応じ柔軟に人員体制を見直すなど、効率的な事業運営に努めている。引き続き、組織全体で高いコスト意識を持ち効率的に事業を展開するよう求めていく。	22期連続で黒字決算を達成するなど、財務の健全性は十分に保たれている。引き続き、黒字経営を維持するため、施設提供事業における入居率の維持・向上、新規受託事業等の獲得、経費削減等に努めるよう求めている。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社設立から29年が経過し、グローバル経済の進展に伴う様々な変化や、施設の老朽化、TX沿線における競合施設の増加など厳しい経営環境にあって、長期視点に立って経営力・組織力・施設力の維持向上に取組み、22期連続で黒字決算を行っていることを高く評価している。 ・国が策定した「日本再興戦略」において、重要な戦略と位置付けられているベンチャー企業の創出や中小企業の創出・育成、中小企業等の成長分野への進出促進などを図るため、当該法人がこれまでに培った支援実績やノウハウを活かし、国や県、各支援機関との連携の下、引き続き積極的に企業支援することに期待している。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値	
経営目標	事業成果	1 セミナー・交流会等参加人数	人	2,340	2,135	2,000	2,016	100.0%	2,000
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	90.4	92.1	90.0	91.3	100.0%	90.0
		2							
	効率性	1 入居率	%	93.0	94.0	87.0	98.5	100.0%	90.0
		2 研修室の稼働率	%	30.0	30.0	28.0	30.0	100.0%	28.0
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 大いに改善を要する</p>				
	<p>平成28年度は、入居率が引き続き好調に推移したことに加え、修繕費等売上原価の減少により、当期純利益は38,080千円（前期比15.0パーセント増）となった。 施設提供事業については、良好なオフィス環境の提供等により、引き続き、高い入居率を維持するとともに、ベンチャー企業の事業活動支援などに取組み、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進されたい。 産学官連携事業については、引き続き、県内中小企業の成長分野等への進出や技術開発等の支援を推進されたい。 また、県全体の産業活性化を図るため、（公財）茨城県中小企業振興公社や（株）ひたちなかテクノセンターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>今後とも新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、計画的な施設修繕を行い、入居企業に対し良好な執務環境を提供できるよう指導していく。 また、競争的資金の獲得を支援するなどにより、ベンチャー企業の創出・育成や新事業の創出等を推進するとともに、各支援機関がそれぞれの強みを活かし、情報共有を図るなど、連携して一層の中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p>				